

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	30,523,295	37,532,984	42,161,353
経常利益(千円)	611,617	875,662	662,750
四半期(当期)純利益(千円)	178,929	531,925	173,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,792	443,809	14,624
純資産額(千円)	6,834,045	6,952,562	6,828,004
総資産額(千円)	27,860,775	32,953,712	32,196,825
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.77	41.27	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	20.8	20.9

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	1.90	15.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済・欧州経済の減速等の懸念材料はあるものの、東日本大震災の復興需要等による内需が堅調に推移したことや12月の政権交代を契機に円安・株高傾向が加速したことなどから、先行き不透明ながらも景気回復への期待感が高まっております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは新たに飲料水の製造販売業に参入するなど、事業の多角化を推し進め、将来に繋げる経営基盤の拡充を行なうと共に、「スリム&ストロング&スピード」のローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、徹底した内製化による外部経費の圧縮などにより、収支の改善を図ってまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門や鉄道利用運送部門が堅調に推移したこと、前年第4四半期に(株)青山本店をグループ化したことにより、前年同期比70億9百万円増(+23.0%)の375億3千2百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増等があったものの、上記の増収の効果により営業利益は前年同期比9千5百万円増(+14.5%)の7億5千5百万円となりました。また、車両売却益等の計上があったことから、経常利益は前年同期比2億6千4百万円増(+43.2%)の8億7千5百万円となりました。

これらに札幌通運(株)における旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益8億1千7百万円、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失3億6千7百万円を含む減損損失4億1百万円等の計上を加えた結果、四半期純利益につきましては、前年同期比3億5千2百万円増(+197.3%)の5億3千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比7億8千9百万円増(+3.0%)の272億9千8百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、札幌通運(株)における本社ビルの移転に伴う賃貸支出の増加等により、前年同期比3千6百万円減(-7.0%)の4億8千6百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、前年同四半期において震災による輸送インフラの混乱により取扱が減少していた鉄道利用運送部門が順調に回復したことにより、営業収益は前年同期比2億9千7百万円増(+7.4%)の43億2百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果の他、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比4千2百万円増(+33.3%)の1億7千2百万円となりました。

青山本店グループ

当社グループを構成する青山本店グループでは、営業収益は58億4千5百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、6千8百万円となりました。尚、青山本店グループについては、前年第4四半期より当社の連結対象としており前年同四半期との業績比較が不可能な為、これを行っておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,804,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 121,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式192株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネットジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,804,000	-	1,804,000	12.87
計	-	1,804,000	-	1,804,000	12.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,577	3,038,384
受取手形	889,474	971,603
営業未収入金	5,891,738	5,851,203
たな卸資産	34,477	57,397
繰延税金資産	157,289	93,404
その他	1,033,222	1,407,369
貸倒引当金	12,305	5,347
流動資産合計	10,580,475	11,414,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,632,867	4,451,555
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,844	3,409,403
土地	7,141,767	6,804,917
その他(純額)	1,250,619	1,255,015
有形固定資産合計	16,171,098	15,920,892
無形固定資産		
のれん	1,028,141	989,098
その他	182,827	215,466
無形固定資産合計	1,210,968	1,204,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,374	1,770,618
繰延税金資産	182,985	175,836
差入保証金	1,851,461	1,772,442
その他	566,175	752,364
貸倒引当金	48,713	57,021
投資その他の資産合計	4,234,283	4,414,239
固定資産合計	21,616,350	21,539,697
資産合計	32,196,825	32,953,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,767	700,355
営業未払金	4,599,537	4,587,782
短期借入金	11,204,838	11,678,995
未払法人税等	121,499	540,988
役員賞与引当金	38,845	-
その他	2,703,567	2,478,536
流動負債合計	19,241,055	19,986,658
固定負債		
長期借入金	4,616,782	4,710,695
繰延税金負債	304,245	266,418
退職給付引当金	175,529	173,234
役員退職慰労引当金	151,670	148,060
資産除去債務	72,058	73,023
その他	807,481	643,060
固定負債合計	6,127,766	6,014,491
負債合計	25,368,821	26,001,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,835,356	6,276,330
自己株式	305,206	531,586
株主資本合計	7,087,157	7,301,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,268	461,951
その他の包括利益累計額合計	360,268	461,951
少数株主持分	101,115	112,762
純資産合計	6,828,004	6,952,562
負債純資産合計	32,196,825	32,953,712

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益	30,523,295	37,532,984
営業原価	28,738,063	35,354,001
営業総利益	1,785,231	2,178,983
販売費及び一般管理費	1,125,841	1,423,717
営業利益	659,390	755,265
営業外収益		
受取利息	14,558	13,071
受取配当金	44,191	41,311
寮収入	29,977	37,298
車両売却益	11,950	114,464
その他	50,691	115,058
営業外収益合計	151,369	321,203
営業外費用		
支払利息	94,793	109,032
寮支出	88,561	72,789
その他	15,788	18,984
営業外費用合計	199,142	200,806
経常利益	611,617	875,662
特別利益		
固定資産売却益	93	817,418
投資有価証券売却益	1,704	-
特別利益合計	1,798	817,418
特別損失		
固定資産除売却損	196,391	53,649
減損損失	-	401,019
その他	35,784	68,544
特別損失合計	232,176	523,213
税金等調整前四半期純利益	381,239	1,169,867
法人税、住民税及び事業税	188,086	594,843
法人税等調整額	2,317	29,531
法人税等合計	190,404	624,375
少数株主損益調整前四半期純利益	190,834	545,492
少数株主利益	11,904	13,567
四半期純利益	178,929	531,925

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,834	545,492
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	199,626	101,682
その他の包括利益合計	199,626	101,682
四半期包括利益	8,792	443,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,715	429,727
少数株主に係る四半期包括利益	10,923	14,082

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

偶発債務

当社の連結子会社である(株)小泉運送は、平成24年11月12日開催の取締役会において、同社が加入している総合設立型の厚生年金基金(東京貨物運送厚生年金基金)より任意脱退することを決議しております。

同基金からの脱退に伴い脱退時特別掛金の負担が見込まれておりますが、その負担金額については、同基金の代議員会の脱退承認決議後に確定する予定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、その他	33,555
倉庫支店大曲営業所 北海道北広島市	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	367,464

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)札幌支店、及び倉庫支店大曲営業所の資産グループについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額401,019千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物149,781千円、機械装置及び運搬具217千円、土地215,200千円、その他35,820千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	840,041千円	1,009,966千円
のれんの償却額	-	39,043

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	26,508,630	4,004,457	30,513,088	10,207	30,523,295
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,711,681	327,417	4,039,099	337,776	4,376,875
計	30,220,312	4,331,875	34,552,187	347,983	34,900,170
セグメント利益	523,248	129,276	652,525	110,456	762,981

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金、経営指導料及び家賃収入の他、外部顧客からの家賃収入であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は98,149千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,525
「その他」の区分の利益	110,456
受取配当金の消去	98,149
その他の調整額	5,441
四半期連結損益計算書の営業利益	659,390

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	27,298,372	4,302,435	5,845,808	37,446,617	86,367	37,532,984
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,567,512	364,153	2,172,096	6,103,761	761,923	6,865,685
計	30,865,885	4,666,589	8,017,904	43,550,379	848,290	44,398,670
セグメント利益	486,370	172,263	68,727	727,361	390,473	1,117,834

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は
本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であ
り、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は322,491千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	727,361
「その他」の区分の利益	390,473
受取配当金の消去	322,491
のれんの償却額	39,043
その他の調整額	1,034
四半期連結損益計算書の営業利益	755,265

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「青山本店グループ」について量的な重要性が
増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「青山本店グループ」については、前第4四半期連結会計期間より当社の連結対象としているため、
今回の変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	41円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,929	531,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,929	531,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,993	12,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ロジネットジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。